

サグリ株式会社



農業を守る新しい仕組みづくりのため

2022年から

尾道市で実証実験を重ねてきた。

独自の技術を生かして

農家と担い手をつなぐ。

KEYWORD

#耕作放棄地 #ドローン #AI

#中間管理機構 #位置情報

#農業 #農地パトロール

ISSUE

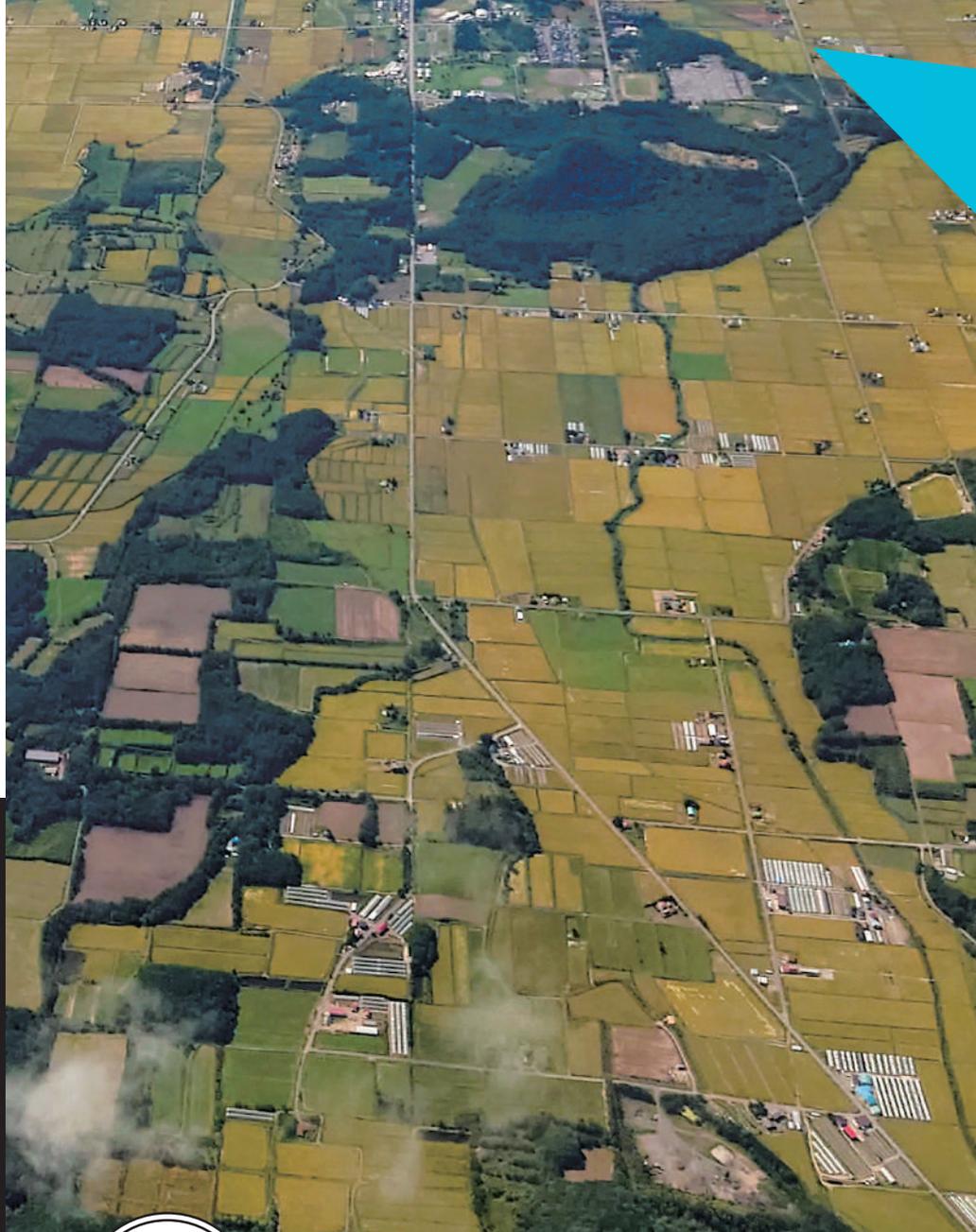
農地所有者と担い手をつなぐ
システムづくりが再生のカギ

年々、全国の耕地面積が減少する中、2024年7月の農水省の「作物統計調査」では、全国の耕地面積（田畑計）は427万2000haで、前年に比べ2万5000haも減少したことが分かりました。耕地面積の減少と比例するように、作物が作られなくなってしまった遊休耕地などは増加の一途をたっています。担い手の高齢化による離農、担い手となる農業後継者の人材不足、中山間地域の小規模な不形成農地、傾斜や獣害で耕作が不利など、理由はさまざまですが、耕作されず一度荒れ果ててしまった農地を再び耕作できる状態にするには、多くの時間と労力が必要となります。遊休農地の所有者と、農業を営みたい担い手をつなぐ仕組みづくりが急がれます。



参考 URL

<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2024/10/241030-77383.php>



SOLUTION

衛星データとGIS技術で遊休農地を見える化
マッチングサービスで農地の利用を促進

サグリ株式会社は、独自のデータと技術で農地を見える化し、農地がより良い形で活かされるように、持続可能な農業の実現を目指しています。同社が開発したアプリ「アクタバ」は、衛星データ解析とGIS技術を用いて、点在する遊休農地を検出できるというもの。2021年度に尾道市の協力で、改良を重ねてきました。「アクタバ」で、これまで

率化に成功。そして、次なる目標「遊休農地の解消」に向けて動き出しました。

今回、実証実験を行った「ニナタバ」は、「アクタバ」を活用した新しいサービス。「ニナタバ」で把握した遊休農地所有者と、作り手・担い手をつなぎ、農地の利用を促進しようというものです。しかし、そこには仕組みづくりだけでは解決できない問題もありました。

実証実験の
流れ

2022年5月

尾道市での
アクタバ実装

尾道市農業委員会へ衛星データによる農地パトロール調査を効率化するシステム「アクタバ」を提供し、安全で効率的な農地パトロール調査を実現できる状況をサポート。



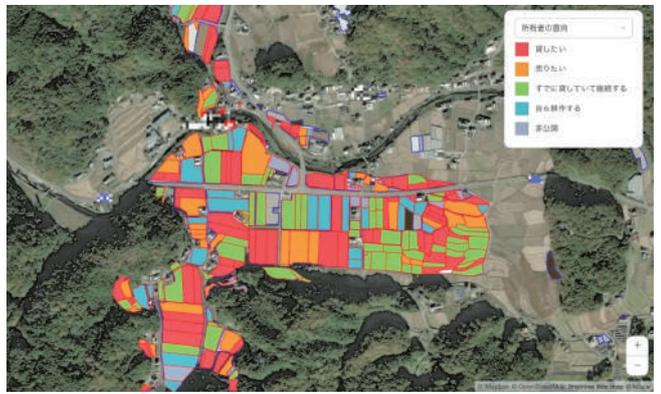
「アクタバ」による農地パトロールをサポート。

関係者のみなさまに
聞きました



STAKEHOLDERS REPORT

尾道市の遊休農地解消に向けた挑戦。従来のアナログな調査からテクノロジーを活用した効率的な農地管理へ。さらには地権者と担い手のマッチングで、地域農業に新たな可能性を生み出します。



※画像はイメージです。実際の所有者の意向とは異なります

KEY POINT

地権者の思いを反映

増え続ける遊休農地を 正確に把握し対策を練る

遊休農地や遊休農地予備軍は、尾道市でも増加傾向にあります。まずはその現状を把握するために、2021年度、広島県の「ひろしまサンドボックス」を通じて、サグリとの協力をスタート。まずは「アクタバ」を導入し、農地パトロールの効率化を進めました。「これまで遊休農地を確認するには、農地パトロールで目視するしかなく、航空写真に手書きで記録していました。判別が難しい記述やデータ整理に手間がかかり、アナログな調査方法に限界を感じていました」と尾道市農業委員会事務局の高橋知佐子さん。衛星データを活用して農地の耕作状況を可視化する「アクタバ」により、農地パトロールが効率化。より正確に把握できるようになったことで、次は遊休農地の解消へと動きが変化していきました。

人の手を加えた丁寧なサービスで 地権者と担い手をマッチング

地権者と担い手をつなぐマッチングサービスとして開発された「ニナタバ」。地権者の意向がしっかりと反映されるのが大きなポイントです。地権者70人が参加する意向調査では、好意的な意見が多かったといいます。「県外の法人とのマッチングとなるとハレーションが起こることも危惧していましたが、実際は違う印象でした。地権者の本音を聞いたことも成果の一つです。農地を探している方や小規模な担い手のニーズに応えることができ、さらに将来的には大規模な担い手の斡旋にもつながり、遊休農地の大幅な解消につながるのではと期待しています」と高橋さん。



まずはこれだけの
遊休農地が
解消できたという
事例を増やしたい！

尾道市農業委員会事務局
高橋知佐子さん／係長

「ニナタバ」はこれからタブレットに搭載予定。「タブレットに遊休農地だけでなく、地権者の意向などが反映されれば、地域での説明会や窓口での説明にも有効活用することができるようになります」と高橋さん。

これを一つの
成功事例として、
他の農業委員会にも
活用してほしい



農地継承モデルに



広島県農林水産局就農支援課
芝原律雄さん／参事

「アクタバ」は業務効率化という大きな成果を出しました。その際、サグリから提案されたのが「判定した遊休農地を民間の力で担い手につなぐことができないか」というもの。「当初は消極的でしたが、遊休農地だけでなく周辺農地も一体的に担い手に渡す方法へと発展しました。これは、これまでやりたくても実現できなかったこと。実証実験を行った地域の農家からも前向きに受け入れられ、新しい農地継承モデルの実現につながるのでは感じています」と芝原さん。

「ニナタバ」を ローンチ

農地所有者と作り手・担い手（農家）をつなげる農地のマッチングサービス「ニナタバ」を発表。就農者の高齢化や耕作放棄地の増加という課題がある中で、農地の利用を促進していく。

ニナタバによる 農地情報の可視化

協力してもらえ地域の農地の意向情報や基盤整備に関する意向情報を収集し可視化することで、当該地域において大多数の人が基盤整備に前向きであることが分かった。

ニナタバを活用した マッチング事例の創出

集会を経て基盤整備への機運が高まり、基盤整備を進めていく方向で話がまとまった。農業法人に向けて当該地域の情報を発信し、興味を持った農業法人を現地へ案内し、視察につなげた。



地権者約30人が参加する意向調査の集会を実施

2024年4月

2024年10月

2025年1月

PLAYERS INTERVIEW



サグリ株式会社
取締役
益田周さん



尾道発の先進的な取り組みを県内、そして全国へ

—3年間の実証実験を終えた感想を教えてください

地域全体の課題に向き合いながら、地権者の皆さんと丁寧に対話を重ねることが何よりも大切だと実感しました。アプリの使用感を試すだけではなく、地域が直面している問題に深く関わりながら進めていく必要がありました。地権者の方々に期待を抱かせるだけで終わってはいけない、その期待に応え、さらに積極的に関与してもらうための協力体制を、尾道市の皆さんが作ってくださったおかげで、基盤が整ったと感じています。2025年3月末までにアプリの開発を完了させ、このアプリを活用して、実際にマッチングを実現させたいですね。



—これまでの取り組みの中で得たものとは？

テクノロジーを駆使して課題解決に貢献することは、私たちの目指すところですが、民間企業として地域課題にどれだけ介入し、実質的な成果を

出せるのかを検証する挑戦でもありました。このプロジェクトを通じて、自分たちの役割や可能性をより明確にすることができたのは、大きな収穫だったと言えます。

特に印象的だったのは、地権者の方々の生の声を直接聞く機会があったことです。実証実験が行われた地域では、耕作中の農地の一部が遊休農地になっているケースが多かったです。一般論で言うと、地権者の方々が市外や県外から来る担い手に対して抵抗感や不安を感じたり、受け入れることに戸惑いを覚えることがあると聞いていました。しかし実際には、「売りたい」「貸したい」という方がほとんどで、「どんどん進めてほしい」といった前向きな意見をいただくこともできました。このような積極的な声を受け取ることができたのは、今後の取り組みを進める上で、大きな励みになりました。

また、地域外の担い手に対して特に反対の声が上がらなかったことは、時代の変化を強く感じました。担い手がない農家の方々にとって、農地の未来は深刻な問題です。このような状況で、地



権者の方々の思いに素早く応え、これまで積み重ねてきた知識や経験を活かしながら、新しい課題にも柔軟かつスピーディーに対応することが求められていると感じています。地権者一人一人の声を丁寧に聞き、スムーズに意見をまとめられる方法を模索していくことも、今後の重要な課題です。

—「ニナタバ」に関する今後の展望や展開について教えてください

民間企業がこのようなカタチで農地活用に積極的に関与する取り組みは、ほとんど例がありません。尾道市の取り組みが他の自治体でも応用可能な成功事例として広がり、遊休農地の解消や地域課題の解決に向けた支援が全国的に展開されることを目指しています。

プロジェクトの進行中に、デジタル技術のさらなる可能性も感じました。現在のサービスをアップデートし、より使いやすく、より幅広い地域で利用できるよう進化させていきたいと考えています。

さまざまなプロジェクトを進める中で蓄積してきた経験や知識を活かし、地域農業が持続可能であり続けるための力をつけていきたいと思えます。大切な農地を守り、地域の活性化につなげていく。この尾道市からスタートした取り組みを広島県内はもちろん、全国に広げ、地域農業の未来を切り開いていきたいですね。

RULE MAKING



先進的な取り組みが
次なる課題解決のきっかけに

県内で初めて衛星データをもとに、耕作状況を判定し地図上に表示するアプリ「アクタバ」を導入。作業の効率化を図り、遊休農地を正確に把握できるように。農地所有適格法人以外の法人が農地取得を可能にするための規制緩和や、農地の賃貸借を民間企業が仲介できる仕組みを整えました。

HIROSHIMA 発!



全国的に見てもほとんど
事例のない未知の領域

地権者と農業の担い手をマッチングさせるという、全国的に見ても珍しい取り組みは、ほとんど事例がなく、手探りの状態からスタート。単なるマッチングアプリではなく、地権者の意向をしっかりと反映させた「マッチングサービス」の確立を目指します。

CORPORATION



自治体×民間企業で
これまでの固定概念を壊す

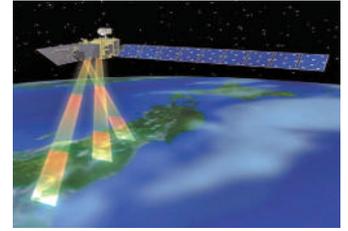
尾道市では、遊休農地を補助金できれいな農地に整備するのが通例。マッチングで地権者と担い手をつなげば、自治体が農地を整備する必要がなくなり、税金の節約にもつながります。

企業情報

本 社 兵庫県丹波市水上町常楽725-1
 設 立 日 2018年6月14日
 代 表 者 坪井 俊輔

プロジェクト参加の経緯

- ☑ 2021年に広島県が事業展開していたサンドボックスに参加
尾道市と遊休農地の見える化に取り組む
- ☑ 農地の耕作状況を見える化するアプリ「アクタバ」を完成
- ☑ 遊休農地の解消を目指してサキガケプロジェクトに参加



課 題	概 要	結 果
<p>遊休農地と 遊休農地予備軍の増加 農地の活用ニーズの 把握</p>	<p style="text-align: center;">マッチングサービス・ニナタバの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 耕作状況を見える化する「アクタバ」をベースに、遊休農地の地権者と担い手をつなぐマッチングサービス「ニナタバ」を開発。地権者の意向を聞き取り調査で反映し、地図上に表す仕組みを構築中。2025年3月の完成を目指す <p style="text-align: center;">大規模農家・農地所有者のニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 地域の特性に応じた具体的なエントリーモデルを確立し、より実践的で地域に根ざした農地活用を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地権者の意向を的確に反映し、担い手との橋渡しに取り組む ■ 大規模農家・農地所有者のニーズを確認し、「ニナタバ」エントリーモデルを確立 ■ 2024年2月末のマッチング検討を経て、農地集約のニーズを顕在化 ■ 尾道市における2025年度の「ニナタバ」利用を確約 ■ 尾道市御調町で「ニナタバ」を用いた実証実験を開始 <div style="text-align: center;">  </div>
<p>規制の壁の克服</p>	<p style="text-align: center;">規制緩和を視野に入れたエントリーモデルの検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 農地マッチングの民間モデル構築を目指し、規制確認と規制緩和の検討を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特区制度を活用して、農地所有適格法人以外の法人も農地取得が可能であることを確認 ■ 農業委員会、農地バンクに対してサービス提供することで、民間農地マッチングサービスでの農地の賃貸借が可能であることを確認

総 評

- 衛星データやデジタル技術を活用して、農地パトロールの効率化や耕作放棄地の特定など、課題解決のための新しいアプローチを積極的に導入
- 遊休農地の視覚化だけでなく、意向調査を通じたマッチングサービスの構築など、実際の課題解決を目指した仕組みを確立した
- 尾道市に根ざした実証実験を行い、課題の解決に取り組んだ
- 市外・県外の担い手に対してもオープンな姿勢を持つ地権者が多く、時代の変化に柔軟に対応する意識を引き出した
- 実証実験を通じて得られた知識と経験が、今後の他地域での展開や農地活用モデルの進化に役立つ財産となっている
- 地域農業の持続可能性を高めるとともに、新しい取り組みを全国に広げる意欲的なビジョンを持って活動した